

ゴルゴが語る安全対策

テロの脅威はコロナ禍にあっても変わっていない。
求められる安全対策とは。

今こそ対策の見直しを

国際社会においては、コロナ対策の一環としての入国制限／行動制限が撤廃されつつある。わが国でも、多くの企業が海外での活動を再開させるべく準備を進めていることと思う。日々多忙な中で、安全対策に割く余力はないという人もいるだろう。しかしながら、今こそ海外での安全対策を改めて見直すことが重要である。特に経営層の方々にはしっかりと認識いただきたい。一度でもテロによる被害が社員に生じれば、企業の業務継続に甚大な影響を及ぼす。

テロ以外にも、誘拐・人質、銃乱射といったケースについて、同様の安全対策を講じておく必要がある。自然災害、クーデターや紛争などへの対応も想定しておくことが望ましい。

テロを巡る新たな状況

テロによる死者数はコロナ禍においても大きな変化はなく、テロの脅威は依然として低下していない。むしろ、新しい状況を考慮に入れる必要が出てきた。

①インターネット・先端科学技術の悪用

コロナ禍におけるオンライン利用増加を背景に、過激主義者によるインターネット利用が増加している。実際、ISはじめテロ組織は、SNSやメッセージアプリを活用して盛んに組織や過激思想のプロパガンダ、戦闘員のリクルートなどを行っている。また、ドローンや仮

外務省 邦人テロ対策室長 鴨下 誠

想通貨などの先端技術を悪用する動きも見られる。サイバー・テロのリスクも懸念される。

②欧米での個人による単独テロ

近年、欧米では極右過激主義者による単独テロの脅威が顕著である。こうした過激思想はインターネットを通じ拡大している。実際、本年5月に発生した米国NY州におけるスーパーの襲撃事件をはじめ、ノルウェーなど比較的治安が良いとされる場所でも、テロと見られる銃乱射事件が発生している。

③社会経済情勢の影響

コロナ禍による社会経済情勢の悪化から生じる不満や生活苦を背景に、過激思想に感化されやすい若者がテロを起こすことが懸念される。現在の穀物価格高騰などが世界のテロ情勢に与える影響についても注視が必要である。

行うべき対策の基本は不変

新しい状況下において、どのようなテロ対策をすべきか。結論から言えば、テロを巡る状況は変化しても、行うべき安全対策の基本は変わらない。

特にお伝えしたいポイントを、『ゴルゴ13の中堅・中小企業向け海外安全対策マニュアル』（外務省海外安全ホームページに掲載）から、ゴルゴの言葉も引用しつつ紹介する。

LINE公式アカウント
「外務省」で検索

